



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	54,744	5.5	1,230	16.1	1,288	16.6	885	20.4
2019年3月期第1四半期	51,880	19.1	1,059	△19.8	1,104	△20.6	735	△25.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 777百万円 (△4.0%) 2019年3月期第1四半期 809百万円 (△22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	40.49	—
2019年3月期第1四半期	34.07	31.02

(注) 2020年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	159,149	68,324	42.9
2019年3月期	158,618	68,531	43.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 68,324百万円 2019年3月期 68,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭
2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	115,947	7.2	2,950	6.5	3,015	6.1	2,092	96.65
通期	247,567	6.6	7,079	6.7	7,204	7.8	4,987	230.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	21,859,712 株	2019年3月期	21,859,712 株
2020年3月期1Q	501 株	2019年3月期	501 株
2020年3月期1Q	21,859,211 株	2019年3月期1Q	21,578,002 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や日韓経済問題など外部環境に不透明感があり、景況感において足踏み状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、当社の販売主力である建設関連業界は依然として堅調に推移しているものの、年度初めの季節的影響から新規案件が減少し、直近では需要の低迷により鉄鋼市況は弱含みで推移している状況の中で、収益確保に積極的に取り組んでまいりました。業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業における鋼材販売数量は微減ながら、前年同期に比べ鋼材市況が上昇したこと、ならびに建材商品販売事業・工事請負事業の増加により547億44百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面におきましては、鋼材販売における利益率の低下により売上総利益の減少はあるものの、貸倒引当金繰入額の減少により営業利益12億30百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益12億88百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億85百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、鋼材販売数量の増加ならびに建材商品販売事業および工事請負事業の増加により売上高は増加いたしました。損益につきましては、鉄鋼商品販売事業の利益率の低下の影響で減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は317億46百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は7億92百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、鋼材販売数量の減少により売上高は減少いたしました。損益につきましても鋼材販売数量の減少、利益率の低下、設備投資に伴う租税公課の増加ならびに減価償却費の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は126億99百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、鋼材販売数量の減少により売上高は減少いたしました。損益につきましては鉄鋼商品販売事業の利益率の低下はあったものの、貸倒引当金繰入額の減少により増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は102億98百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は1億75百万円（前年同期は1億88百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比5億31百万円増加し、1,591億49百万円となりました。主な要因は、売上に対する債権は減少したものの、未完成工事の増加による前渡金の増加によるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比7億38百万円増加し、908億25百万円となりました。主な要因は、仕入に対する債務の減少はあったものの、未完成工事の増加による前受金の増加によるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比2億6百万円減少し、683億24百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、ならびにその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,725	5,518
受取手形及び売掛金	63,118	60,824
電子記録債権	9,306	9,058
商品及び製品	22,645	22,915
原材料及び貯蔵品	2,077	2,264
前渡金	5,769	8,709
その他	159	370
貸倒引当金	△128	△135
流動資産合計	108,673	109,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,451	17,214
土地	26,296	26,294
その他(純額)	4,160	4,164
有形固定資産合計	47,908	47,673
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	185	179
無形固定資産合計	185	179
投資その他の資産		
その他	2,768	2,703
貸倒引当金	△918	△932
投資その他の資産合計	1,850	1,770
固定資産合計	49,944	49,623
資産合計	158,618	159,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,759	28,722
電子記録債務	15,652	15,434
短期借入金	35,951	35,821
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	1,072	435
前受金	2,834	5,253
賞与引当金	1,010	1,313
その他	1,476	1,568
流動負債合計	88,051	88,843
固定負債		
長期借入金	287	214
役員退職慰労引当金	594	604
退職給付に係る負債	704	718
資産除去債務	164	164
その他	283	278
固定負債合計	2,034	1,981
負債合計	90,086	90,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	4,299
資本剰余金	4,302	4,302
利益剰余金	59,589	59,491
自己株式	△0	△0
株主資本合計	68,191	68,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	235
繰延ヘッジ損益	3	△25
退職給付に係る調整累計額	30	22
その他の包括利益累計額合計	339	232
非支配株主持分	0	0
純資産合計	68,531	68,324
負債純資産合計	158,618	159,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	51,880	54,744
売上原価	47,075	50,155
売上総利益	4,804	4,589
販売費及び一般管理費	3,745	3,359
営業利益	1,059	1,230
営業外収益		
受取利息	1	0
受取家賃	15	16
助成金収入	0	17
その他	48	50
営業外収益合計	67	84
営業外費用		
支払利息	6	8
売上割引	12	15
その他	2	2
営業外費用合計	21	26
経常利益	1,104	1,288
特別利益		
固定資産売却益	17	12
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,300
法人税等	387	415
四半期純利益	735	885
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	735	885

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	735	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△70
繰延ヘッジ損益	89	△29
退職給付に係る調整額	3	△7
その他の包括利益合計	74	△107
四半期包括利益	809	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809	777
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。